

## 京都府地域創生推進会議概要

○日 時 平成 27 年 3 月 27 日（金） 午前 10 時 30 分～午前 11 時 45 分

○場 所 京都ガーデンパレス 2 階 「葵」

○出席者

青合幹夫	（公社）京都府農業総合支援センター（京都アグリ 21）理事長
赤松徹眞	龍谷大学学長／（公財）大学コンソーシアム京都理事長
有賀美砂	京都新聞文化観光担当部長兼編集委員
乾 知恵	日本労働組合総連合会京都府連合会女性委員会委員長
岡田寛子	株式会社京都銀行公務部長
奥原恒興	京都商工会議所専務理事
久嶋務	京都府市長会会長／向日市長
小寺秀俊	京都大学大学院工学研究科教授
澤井安子	京都府女性の船「ステップあけぼの」会長
塚本稔	京都市副市長
八田英二	同志社大学大学院経済学研究科教授
原田紀久子	（特非）アントレプレナーシップ開発センター理事長
平林幸子	京都中央信用金庫 副理事長
松本紘	京都大学前総長（座長）

京都府：山田知事、山内副知事、畑村政策企画部長ほか

○主な意見

<総論>

- ・京都ならではの地域創生を目指し、京都で長く根付く地域共生型の方向性を打ち出すべき
- ・時代の転換期の中で、新しい暮らし方、生き方、働き方、住民自らの地域活性化の使命感などのデザインの提示が必要
- ・人口減少を食い止めるには、地域の魅力に磨きをかけることが重要

<少子化対策>

- ・転居を伴う転勤が少ない、親族・友人によるサポートが受けやすいなど、子育て環境は地方に優位性がある。こうした「地域の力」を活かすことが重要
- ・仕事と子育ての両立支援を進めるには、男女が働きやすい場をつくるための社会の意識の変革が必要
- ・雇用をつくるだけでなく、雇用の安心、働き方が重要。非正規雇用の割合が高い、子どもができたなら辞めないといけない不安があるといった今の雇用形態が晩婚化を促進している
- ・女性の活躍推進は、子どもがいない人たちの立場にも配慮して取り組むことが必要

### <人の流れづくり>

- ・現在の学制にとらわれない学校など、魅力的な教育環境が京都府内にできれば、若い子育て世代の移住を促進できるのではないか
- ・京都に来た学生が、引き続き京都で働き続けることのできる環境を整えることが必要
- ・就業人口の7割がサービス業で、旅行産業に従事している人も多い。観光産業は、京都を観光で楽しむだけでなく、移住にもつながるのではないか

### <地域課題への対応>

- ・地方創生の道筋を考えるときには、地域の持つ力を内発的に呼び起こしていくことが重要
- ・府域のそれぞれの地域にあったインキュベーション施設をつくり、大学発に限らない、高齢者、女性、外国人、若者などの起業家を育てることも一つの方策ではないか
- ・自分で仕事をつくる人を育てる起業家教育が必要。一度地域を離れても戻ってくるといえる流れができるのではないか
- ・工業、環境、再生医療、化学等、京都が得意な分野における産業創生拠点の形成は一つの課題だが、その際、国内外の部品等の調達、研究機関の誘致も合わせて行うことで企業の集積も図れるのではないか
- ・産業や経済の分野では、金融機関による企業のライフステージに応じた金融コンサルティング機能の発揮が重要
- ・65歳以降も働ける企業があれば、京都の企業の評価が高まるのではないか
- ・地域の中小企業、農業など暮らしの基盤になるものがしっかり成り立つことが重要。「中小企業」「農業」「観光」などをサポートし、力を強めていくことが必要
- ・これからの農業や林業は、ビジネスの観点からの取組を図る必要がある一方、中山間地域で集落機能を維持する観点も重要。そのためには専業だけでなく「異業兼業」的な生活スタイルが可能となるよう、人が住み続けられる条件整備が必要
- ・農村部では集落維持が大きな課題。「田舎に住みたい」という若い世代の移住者を受け入れるためには、空き家の改修の円滑化も一つの解決策